

## 生活様式論研究における若干の問題点

——角田修一氏の所説に関連して——

高木 彰

## はじめに

現代の社会を特徴づけるものとして公害、家庭崩壊、教育荒廃、人間破壊、等が指摘されている。それは人間的生存条件が危機的状況にあるという意味において、一言で言えば「生活の崩壊」ということである。人間の生存それ自体に関わる生命と生活過程そのものが危機的状況にあるのである。生活における疎外的状況が労働生活をも含め、生活全般に亘って引き起こされているところに、現在の生活問題の根の深さと、従って基底的性格が存するのである。それ故にこそ、今日、「人間の生活のあり方そのもの」＝「生活の質」が、従って「主体的に自らの生活を築き上げていく個々人一人ひとりの生き方」〔5〕157頁が鋭角的に問われているとされるのである。

真田氏は、生活における疎外の現代的様相を三点について要約されている。第一は、「生活の生産物からの疎外」ということである。人間とその成長・発達が損なわれ、「人間存在の再生産を喪失している」ということである。第二は、「生活過程が生活主体の営為としての実を失なう」ということである。「一方で生活に対する外的規制が直接に強まることであり、他方では生活過程が生活主体にとって無味乾燥になり苦痛として経験される」ということである。第三は、「自然との関係の歪み」ということである。その最も先鋭な姿は「公害・環境問題」として表現されるのであり、それは自然との関わりでの「生産と生活のバランス」〔1〕中、51頁が崩れたことを意味しているということである。

真田氏は、このような生活の全般に亘る疎外的状況は、資本にとっての労働者の生活の意義が、資本主義の変容によって大きく転換したことによるものであるとされる。産

業資本段階における国民の生活は、資本の再生産過程に従属させられ、「与えられる賃金の範囲内で生活することが労働力を再生産すること」になり、資本の再生産を支えることになっていた。資本は、労働者をその「自己維持本能と生殖本能」（Kap. 1.600）とに任せておくだけで、労働者を賃労働者として不断に維持し、再生産することができたのである。その際、資本において必要とされたことは、「労働者の個人的消費をできるだけ必要物だけに制約しておくように取り計らう」（同前）ということであったのである。それが同時に資本の再生産の恒久的条件を確保することを意味していたのである。即ち、労働者の消費生活は「自己維持本能」と「生殖本能」としてのみ取り扱われてきたのであるが、そこでの生活問題は、賃金水準に直接的に規定されたのであり、その意味でそこでの生活問題は同時に労働問題であり、貧困の問題であったのである。

しかし、国家独占資本主義の下では、資本の再生産のための「労働力の質」が問われているのであり、そのために「労働力の再生産そのものを資本の管理・統制のもとに行わせ」（〔1〕中、58頁）するという要請が強まっている。そこでの生活問題は、労働者は資本に従属しながらもその資本からは相対的自立性を保ちていた個人的消費過程＝生活過程が、資本の直接的支配の下におかれることによって発生しているのである。資本が「自己維持本能と生殖本能」という人間の生命の生産と再生産を危機的状況に陥れていることにおいて、現在の生活問題が現代資本主義の諸矛盾を集約的に表現しているとされうるのである。端的に言えば、生活問題が直接賃金水準に起因するものとしてではなく、より複合的要因によって発生しているということである。しかしそれは同時に労働者の生活自体においても衣食住の充実という素朴な欲求を実現するという、いわば「暮し」から、健康、教育、等を含むところの「主体的に生きる」という意味での「生活」への転換があったことを意味しているのである。労働者における労働力の再生産の問題のみではなく、労働者の人間としての再生産の問題へと生活における主題が発展したということである。然るに、資本主義が大きく変容したそのことに生活問題の発生の基本的な原因が求められねばならないのである。

真田氏は、日本における国家独占資本主義体制の確立は何時ごろであり、生活の疎外と崩壊が現代的様相において規定されるのは何時ごろからかということとはかならずしも明確にされていないが、それは1950年代末から70年代初頭まで続いたいわゆる高度成長の直接的、間接的影響と結果によるものである。高度成長が多く日本国民の生活のあり方、仕方を大きく変容せしめたところに、現在の生活問題の基本的要因が存在しているのである。高度成長期以降に明確になってくる生活問題の新たな様相を説明するため

には、従来の諸理論では激しく変動する現実の人々の生活の実相を捉え切れなくなっているのである。国家独占資本主義体制が一般的に支配を強化させることによって生活問題が新たな様相において発生するのであるが、そのような資本主義体制の変化という一般的な把握としてではなく、具体的な日本資本主義の発展段階に即して、従って高度成長の結果において惹起されたこととして生活問題を考察することによって問題の所在が明確にされうるものといえよう。

かくて生活問題についての社会科学的解明が喫緊の課題とされているのであるが、そのような状況のもとにおいて、角田修一著『生活様式の経済学』（青木書店、1992年、本稿における同書からの引用は頁数のみを記す）は極めてタイムリーであるといえよう<sup>1)</sup>。ここでは同書の検討を通して、生活様式の研究における問題点を生活様式論の基礎規定に関わる諸問題と、その独自性を指摘される「独自の、資本主義的生活様式」という概念について、論じてみようとするものである。とはいえ、本稿では現代の生活様式とは如何なるものとして規定されるのかという問題が論じられていないことは、生活様式論研究における基本的課題について検討の余地を残すものであり、それらは別稿において果たそうと考えている。

ところで、角田氏は、経済学における生活様式論の課題は、「(1) 現代資本主義における国民の生活様式を批判的に解明すること、(2) 人々の生存の自由や生存権を保障する経済システムの内容を明らかにすること」(291頁)であるとされる。そのような課題の設定は、「生活問題」といういわば実践的研究対象においては極めて適切なものである。我々が日々生きているこの現代の社会における生活様式を総括的に把握すること、即ち、何故そのような生活が必然性において強制されざるをえないのかを明らかにすること、それは社会科学的認識の出発点でもある。次いでそのような考察を通して「本当に豊かで調和のとれた生活様式の創造」を模索すること、そしてその現実的条件を明確にすること、これも又現在解明が要請されている極めて重要な課題でもある。例えば真田氏は、新たな生活様式として提起されるべき生活像とは、基本的には「進展する生活の共同的・社会的再生産にまつわる資本主義的な歪曲や自己矛盾と生活の共同的・社会的再生産と私的・個別的再生産との間の矛盾を克服していく展望から描き出される生活像」(〔30〕18頁)であるとされている。

問題は、そのように設定された課題に対して、如何なる方法において取組むかということである。しかし、結論から言えば角田氏は、本来実践的研究対象として、具体的、現実的に提起されている課題を扱うものとしての生活様式論を、いわば「法則定立的学

問の体系」（[13] 44頁）として問題にされているのである。現代生活という危機的狀況にあり、いわば極めて重症な事態にある対象に取り組むのに必要なことは、「病理の解明」から取り掛かるということである。しかし、角田氏は、それを「生理学の観点」から問題にされ、生活についての「壮大な体系」を築こうとされているのである。同書を読んだのでの第一印象が生活様式の研究という主題に対して隔靴搔痒の感を否めないのはそのようなところに原因があると思われる。

### (1) 生活様式論の基礎的諸問題について

#### ◀「生命の再生産」と経済学の対象▶

角田氏は、経済学の対象について、それは「生活手段の再生産を通じた『生命の再生産』」として規定されねばならないのであり、「生活様式のなかの生産様式」としての把握こそが「基本的な考え方」とであるとされる。そこでは「生命の再生産の様式」としての生活様式は、「狭く消費生活の意味あい限定」されるものではなく、「自然・環境・人間の相互関係において広く」（289頁）捉えられるものであり、それ故、生産様式は、狭義の生活様式と共に生活様式の一契機として把握されているのである。それ故、角田氏は、「マルクスのいう『生活の社会的生産』や『物質的生活の生産様式』の意味を、『物質的財貨の生産様式』とそれを基礎にする『生命再生産様式』との統一として理解する」（81頁）ことが必要であり、「人間の本質的なあり方を示す生命活動」が第一義的に分析されねばならないとすれば、従来の経済学は「そもそも出発点において転倒していた」（同前）<sup>2)</sup>ことになるとされるのである。

確かに、「生命活動」は、「人間の本質的なあり方」を示すものであり、「生命の再生産」という問題は第一義の意味をもつものである。人間一人ひとりの生命と生活こそ「人間性の基底契機」（[3] 88頁）であることにいささかの疑いもあるわけではない。「物質的生活の生産様式」、従って人間的生活そのものを消費生活に限定するのではなく、消費生活と労働生活を統一性において把握しようとすることは、生活問題の総括的考察に際して決定的に重要な分析視角である。しかし、問題はその統一を理論的に如何に行うかということである。

「生命の再生産」のためには一連の諸対象が必要とされることは言うまでもないことである。人間は、「生命の再生産」を媒介する永久の自然必然性として、労働にたずさ

わり、生活手段を生産しなければならないのである。「生命の再生産」の過程は、労働—休息—消費という一定のリズムを描いて営まれるのであり、諸要求を実現するための对象的諸条件を産出し、獲得しなければならないのである。個々の様々な活動は、個々人の「生命の再生産」、生活手段の産出と占有を基礎にして、つまり物質的生活を基礎にして統一されており、生活として包括されるのである。労働と生活が統一において把握されうるのは、物質的生活を、従って労働をその立論の基礎として設定するがゆえにである。それ故、「生命の再生産」活動は、物質的生産活動よりは、いわば上位概念であり、包括的契機であるとしても、そのことと物質的生産が「生命の再生産」を規定するということとは区別されねばならないのである。前者は、いわば現象論的、直感的に把握された現実他に他ならないのであり、後者は、認識によって得られた現実である。「生命の再生産」、「生きている個人の再生産」をそれ自体として問題にするのではなく、そのあり方が如何なる変容を遂げてきたのかを明らかにすることが課題であるとすれば、「生命の再生産」を経済学の端緒範疇として設定するということは適切ではないものといえよう。そこで「転倒」は、むしろ角田氏にこそ存しているのである。<sup>3)</sup>

「生命の再生産」の独自性を経済学の第一の課題として設定し、端緒範疇として規定するということは、経済学それ自体の意義を問い直すことであり、経済学の課題とは何かを改めて問題にすることを迫るものである。少なくとも、経済活動を一つの体系性において構築し、そこに運動法則を見出そうとする問題領域において、「人間の本質的なあり方を示す生命活動」、「生命の再生産」という問題は、基本的な課題である同時に総体的性格をもつものであるとはいえ一つの限定を受けざるをえないのである。更に、そのような限定が存在することによって、経済学が社会科学として成立しうるのであり、近代社会の運動法則を解明することが基本的な課題として設定されえたのである。経済学において物質的財貨の生産と労働が考察対象とされ、それに課題が限定されたのは、それらが広義の生活様式の規定的であり、包括的な契機であることによるのである。

「生命の再生産」という問題は、経済学の展開に際しては絶えず表象とされねばならない課題であるとはいえ、経済学はそれ自体を直接的に分析するのではない。経済学では「生命の再生産」が如何に物質的財貨によって規定され、制約されているかが解明されるのである。又、現実的諸個人は、「一定の仕方では生産的に活動する特定の諸個人」として規定され、それ故、経済学における下降の道の出発点に設定されるものではあっても、上向の道の出発点に据えられるというものではないのである。無規定的に存在するものとしての「現実的諸個人」は、上向と下降の分析過程を通して総括的に、従って

規定されたものとして明らかにされるものであり、その意味で「現実的諸個人」は、経済学の表象範疇ではあっても端緒範疇ではないのである。『資本論』の最終章（第3部第52章）は「諸階級」とされている。そこでは「生きた人間、それ自体諸階級・階層として与えられている社会的人間」（[21] 298頁）が考察されるのであるが、それが現実的諸個人として分析の出発点において想定された人間が、上向の旅の結果として規定された姿に他ならないのである。

#### 《生活手段と史的唯物論》

角田氏は、生活手段という生活様式における素材的モメントを「史的唯物論の重要なカテゴリーとして位置付ける」ことが必要であるとされ、そのことによって「マルクス、エンゲルスがもっていたより一般的で全面的な理論的枠組を明らかにできる」（71頁）とされている。

「生活手段の生産＝消費」の過程を通じて「生命の再生産」の行われることが、「社会＝歴史の究極的要因」（53頁）であるとすれば、「生活過程及び人間の社会的存在にとって、生活手段こそが素材的には最も主要なモメントである」（59頁）わけであり、それ故、「人間の現実的生活過程、生活諸関係、生活様式などを制約するものが生活手段の生産様式である」（60頁）ということである。かくて、角田氏は、「生活手段のあり方によっても又社会の経済的構造のあり方がきまるのであって、資本制における可変資本の規定はその具体化である」（61頁）とされるのである。

確かに、角田氏の指摘されるように、物質的生産とは「まず何よりも生活手段の生産」のことであり、「人間そのものの生産」＝「生命の再生産」を「素材的に支えている」（59頁）ものこそ生活手段であるといえよう。しかし、そのことから直ちに「如何なる種類の生活手段が、どのような方法でどれほど生産されるのかということが、生産諸力の重要な内容をなす」とか、「生活手段を生産し取得し消費する人間相互の社会的関係は、自然との関係と合わせて、生産諸関係の重要な内容をなす」（60頁）ということを帰結することは出来ないものといえよう。

周知のようにマルクスは、労働手段の使用と創造とは、人間の労働過程を特徴づけるものであり、労働手段は「人間的労働力の発達の測度器」であり、労働がその中で行われる「社会的諸関係の表示器」でもあるとして、「何がつくられるかではなく、どのようにして、どんな労働手段がつくられるかが、種々の経済的時代を区別する」（Kap. 1.188）としたのである。それ故、人類のこれまでの経済時代を道具の時代、機械体系の時代、オートメーションの時代とに具体的に区別することができるのである。経済学

において労働手段を問題にし労働様式をその分析の基礎に据えるのは、それによって経済活動のあり方が基本的に規定され、その経済活動を通して消費生活の様式が規定されるものとして把握されることによるのである。そのような因果的連鎖の関係を前提にしてのみ、生活様式と労働様式を相互規定的関係として論じることも意味を持ちうるのである。

これに対して、「いかなる種類の生活手段がつくられるか」ということこそが重要であるということは、生産と消費の因果的連鎖、生産についての基底的性格を否定し、消費の能動的性格を主張することに他ならないものといえよう。「物質的生産がまずなによりも生活手段の生産である」ということは紛れもない事実である。しかし、そのことは「いかなる種類の生活手段がつくられるか」によって経済時代を区分する手掛かりが与えられるということではない。その場合直ちに問題になるのは、人類の経済時代は「いかなる種類の生活手段」をメルクマールにして、どのように区別されることになるのか、ということである。

次いで、角田氏は、「生産諸力、生産諸関係、生産様式といえは、これまでは『労働者と生産手段との結合』にもとづくとしてきた。しかし、それだけではあまりにも狭く、又一面的な見方にならざるをえない」として、「経済の基礎である生産を、労働者、生産手段、生活手段の三つの条件で構成される」（60頁）ものと捉え、そのような生産の3条件の「特殊歴史的形態とその関係によって社会の経済的構造を捉える」（67頁）ことができることとされる。即ち、「特殊歴史的な生産様式を捉えるということは、労働と労働者の社会的形態を中間的媒介項とする、生活手段の特殊歴史的形態と生産手段の特殊歴史的形態とのトリアーデ形式において、即ちそれらの有機的関連において捉えることにほかならない」（63頁）ということである。

ここで生産を、「労働者、生産手段、生活手段」の三つの条件で構成されるものとして把握されること自体が問題である。角田氏の場合、生産の概念に生活手段の生産と生命の生産との両方を含むものとされることによって、生産を上記の三つの条件で構成されるとされるのである。しかし、そこでは二つの生産は、概念的に区別されねばならないのであり、それらを一括して生産として論じることは適切ではない、というよりも生産という問題の本質を曖昧にすることしか結果しないといえよう。「生命の再生産」を生産の規定に含めようということであるが、それが無媒介的であることによって、成功していないものといえよう。

実際、角田氏は、生産のトリアーデ形式とは、生活手段と労働者の関連、生産手段と

労働者の関連、生活手段と生産手段の関連、を問題にするということであるとされるのであるが、しかし、そこにおいて問題にされていることは、「人間そのものの生産」＝労働者と生活手段の関連、「生活の生産」＝労働者と生産手段の関連という「二種類の生産」に還元されるということである。即ち、角田氏が「より一般的で全面的な理論的枠組」とされるものは、「二種類の生産」を同時的に考察するような構造、枠組であるということである。

#### 《生活様式の一般的規定》

マルクス・エンゲルスの『ドイツ・イデオロギー』において、生活様式とは「諸個人の活動の一定の仕方、彼等の生活を表現する一定の仕方<sup>4)</sup>」のことで規定されている。角田氏は、そこでの生活とは、人間の「生命活動」のことであり、「人間そのものの生命を維持し再生産し発達させるあらゆる活動」（74頁）のことでありとされて、それ故、生活様式とは、「人間の生命活動のあり方」（74頁）を意味するものとされる。ここでは人間の生命活動とは、「生命そのものの維持の活動」と「生命を物質的に支える生活資料を生産する活動」との二面を含むものとされる。人間の「生命活動」を単に狭い意味での消費生活に限定するのではなく、生産活動を含むより広義なものとして把握されねばならないということである。

ここでの問題は、「人間の生命活動」を「生命の維持活動」と「生活手段の生産活動」として規定されることにある。それは生命活動を人間存在にのみ関わるものとして把握されていることによるのである。しかし、生命は、人間の「存在と意識の全体」を包括するものとして把握されねばならないのであり、マルクスは、それは生活の内実である活動を作り出していくものとしての「能力」（『経済学批判・序説』）であるとしたのである。「生活」の根底には生命の維持があり、生命の絶えざる更新の過程があるものとして、生活が原理的に把握される必要があるのであるが、そのことは生活は、生産活動と消費活動という人間の存在規定にのみ関わるのではなく、意識をももう一つの規定として含むものとして把握されねばならないということの意味しているのである。

角田氏は、「生活」は、「人間の社会的存在の意味に対応する・唯物論的社会把握をあらゆるカテゴリーであり、「そこに意識を含めてしまったのではかえってその意味を誤ることになる」（48頁）とされ、現実的生活過程と意識を明確に区別する必要があるとされるのである。生活が人間の存在規定にのみ関わり、意識はいわば第二義的なものとして把握されることによって、そこでは「生活過程及び人間の社会的存在にとって、生活手段こそが素材的には最も主要なモメントである」（59頁）とされるのである。人



間の日々の生活の営みを「素材的」にのみ問題にするということであるが、そのような課題の限定が、消費生活がもつ人格的自由の実現の過程としての性格を生活様式論研究の課題として設定することを妨げているものといえよう。

然るに、生活の営みが素材的にのみ問題にされる限り、そこでは必然的に生活過程は、労働者としてではなく、労働力の再生産過程として捉えられることになる。しかし、「生きた人間生活」を洞察し、「人々の日々の生活の営為」に社会発展の原動力を求めようとする限り、そこでの考察を労働力の再生産過程に限定することは適切ではない、というよりもむしろ誤りであるといえよう。日々再生産される労働者とは、「進んで意欲し、一定の意図をもって行為する人間主体」として把握されねばならないのであり、それは当然に生活過程において「意識のレベルの諸問題」（[21] 17頁）を含むものとされねばならないのである。<sup>5)</sup>

大村好久氏は、「不断に変化する動的な過程としての人間生活」を考察する場合、「客体的」にみていこうとする場合と、「個別的な欲求充足の活動として主体的」に見ていこうとする場合とがあるとされ、生活を「客体的に捉えようとする考え方は、この再生産活動を特に労働力の再生産として捉えることが一般的である」（[31] 26頁）とされている。これに対して、生活を主体的に捉えることは、あまりにも個別的ではあるが、原理的には可能であるとされている。即ち、「日々循環する再生産活動としての現代の生活が、現実には主体的な人間の諸活動として欲求充足のメカニズムをもっているのだとしても、その研究は、現実場面の欲求充足があまりにも個別的にすぎるので、具体的な展開も実際には容易にはなされえないが、諸個人の欲求充足過程にある独自の組織的な体系、形成された緊張処理の方式の把握は、なるほど原理的には可能なことである」（[31] 29～30頁）ということである。

しかし、現実の人間生活は、「客体と主体の絡まり合い」の中で営まれているのであるが故に、「両者の相互関連」が如何なるものかを追求することが重要であり、それ故、生活は、「主体的側面と客体的側面」の統合において捉えられねばならないのである。即ち、動態としての生活状況は、存在と意識の統一としての全体性の観点で把握されなければならないということである。それが生きた人間を総体として把握するということである。

森岡清志氏は、「生活」は、「生存・命、生計、暮し、そして人生・生き方という三重の意味を内包している」のであり、「人々は生存に関わる課題を解決し、暮しを成り立たせるために困難と闘い、生きる意味を求め、夫々の人生を全うするべく、直面する問

題と取り組んでいる」として、「生活の営みとは、生活の三重構造に対して、絶え間なく生起する種々の『生活問題』を、解決・処理する過程として把握できる」〔30〕212頁）とされている。「人生・生き方」という人間の意識に関わる問題をも含むものとして生活が把握されることによって、生活における積極的意味が規定されうることである。

ところで、角田氏は、生活様式を一般的に次のように規定されている。

「現実の諸個人が、ある一定の物質的生活の生産様式の下で、物質的生産における労働様式に規定されながら、一定の家族形態を単位として、地域を場として、家族の内外における生命活動に支えられて営むところの、生活手段との結合を軸とする自然との物質代謝のあり方である」（98頁）。

ここでは、生活様式が二様に規定されているのである。第一は、「現実の諸個人と生活手段との結合」ということであり、第二は、「現実の諸個人と自然との物質代謝のあり方」ということである。「現実の諸個人」という主語が二重に使用されているのである。第一のものは、人間の生命が再生産されるという意味での狭義の生命活動のことである。これに対して、第二の「人間と自然との物質代謝のあり方」とは、労働の本源的規定に他ならないのであり、人間の生命活動の総体は労働として把握されるということであり、そのようなものとしての生活様式とは最も広い意味では「文化そのもの」（75頁）のことであるとされる。即ち、生活様式の規定は、広い意味での労働生活と消費生活の双方を含む生活様式と狭い意味での消費生活と同じ意味における生活様式を同時に含むものとされているのであり、しかもかたて加えて労働様式と生活様式の規定関係も同時に示そうとされているのである。

しかし、広義の生活様式と狭義の生活様式とではそこで解明されるべき主題が相違するのである。狭義の場合、そこでの主題は西山氏が指摘されるように、「生活手段体系のあり方」（25）<sup>6)</sup>15頁）であり、それに関わる「生活空間、住様式」ということである。これに対して広義の場合の主題とは、労働と生活を相互関連において捉えるということであり、具体的には、賃金と生活時間に関わる問題である。これらの主題は夫々区別して論じられねばならないものである。<sup>7)</sup>

かくて、角田氏は、唯物論的基礎としての生活の生産（＝産出）は、「生活の生産」と「人間そのものの生産」＝「種の繁殖」（52頁）を含むものとして、従って「生活手段の生産」と「生活手段を媒介とする人間の再生産（生活）」という「二種類の生産」として理解されねばならないとされる。生活過程を一つの循環過程として把握すれば、そこ

には運動原理をことにする「二種類の生産」が見出されることはそれ自体問題ではない。しかし、その際、角田氏は、「現実的な人間の生活（命）の再生産（過程）」（51頁）は、「人間と自然との関係」、及び「人間相互の関係」という「二重の関係」を産出し、再生産するともされているのである。「人間と自然との関係」とは、労働それ自体であるが、「人間相互の関係」という場合はそれほど簡単ではない。人間と人間との関係が「主体—客体」において捉えられる限りでは、それは労働として規定されるものが存在するのである。これに対してその関係が「主体—主体」において捉えられるならば、それは言語的コミュニケーションとして規定されるもののことである。同じく「社会的生活過程」が、一方では「二種類の生産」において構成されるものとされ、他方では「二重の関係」の生産として規定されているのであるが、その両者はどのような連関性において把握されているのかということとはかならずしも明確ではないものといえよう。

角田氏は、生活様式を生活手段を基軸として問題にされることから、そこでは生活の重層的考察は問題になりえないのであるが、馬場修一は、生活を「物質」「精神」「情感」の三レベルから構成されるものとして規定され、その全体を統合するものは「情感」であるとされる。馬場氏は、生活様式とは、その社会における「生活の有様」を示す概念であり、「生活行為と生活意識の結合」（[19] 169頁）のことであり、「人間の諸欲求を充足する具体的な人間関係のあり方」（[19] 170頁）のことでありとされる。その際、生活様式が変化するのは、諸個人の生活行為と生活意識が変化することによるものであり、そのような変化は、情感レベルでの人間的共感、人間らしさ、人間性を模索することによる「人間関係の質」（[19] 171頁）を変えようとするものであるとされる。馬場氏は、諸個人は、日常生活に生じる問題との格闘を通じて自己の欲求を充足し、要求を実現していくのであり、そのために「共同関係」を形成するが、その共同関係の変化が情感のレベルにまで至るならば、即ち「人間性に対する感受性、人間的共感の豊かさ、深まり、或は拡がり」にまで至るならば、それは「自己自身の変革、生活そして人間関係の質そのものの変革」（[19] 182頁）ということになるとされるのである。そこでは、生活が三層において規定されることによって、日常生活の主体的取組を通しての社会変革の主体形成の現実的基盤が示されることになっているのである。

ところで、岩佐茂氏は、史的唯物論におけるカテゴリーとしての「生活様式」は、「生産と労働の様式を含む」（[5] 161頁）ものとして展開される必要があるとして、「一定の生活諸条件のもとで行われる諸個人の生活活動の仕方或は形態」（[5] 158頁）として規定されている。その際、生活活動と生活諸条件との結び付きを「活動の見地」から

捉える場合、「生活様式においては、生活主体がどのような生活諸条件をどのように自らの活動の内に取り込むのか、とりわけ、生活諸条件のうち何を生活手段として用いるのかということが、主体的に問われることになる」のであり、「今日、生活様式の問題として問われているのは、何が人間的な生活様式であるのか、又我々は与えられた生活諸条件のもとでどのような生活様式を創造し、選択すべきなのかという、極めて主体的な事柄」（同前）であるとされている。そこでは生活様式論において生活諸条件の問題は重要であるとしても、生活様式を形成する生活活動の主体（生活主体）のもつ重要性が強調されているものといえよう。

#### 《生活様式と労働様式》

角田氏は、「労働による社会形成の基礎に『生命の再生産』を含めること、即ち『労働を媒介とする生命の再生産』こそ、マルクスの一貫した社会把握の基本である」として、「生命の再生産」のあり方＝「生活様式」と、「物的財貨特に生活手段の再生産」のあり方＝「労働様式」とを「区別しながら相互の関連を把握する必要がある」（258頁）とされる。「物質的生産」と「生命の再生産」という「二重の生活過程」は、「前者が基礎となって後者はそのうえに成り立つという意味と、後者こそ本来の領域であり、そこで発達した人間の諸能力は前者に反作用するという意味と、二重の関係にある」（78頁）ということである。角田氏は、そのような把握は「伝統的マルクス主義とは立場を異にする」（258頁）ものであるとされる。

ここで「伝統的マルクス主義」とはどのようなものであるかは別にして、問題は、角田氏が「労働を媒介とする生命の再生産」こそ、社会把握の基本であるとされていることについてである。勿論、「生命の再生産」と「生活手段の再生産」を「区別」と「相互関連」において把握すること自体が問題であるということではない。その「相互関連」の内容が具体的に示されていないことが問題なのである。ここで「生命の生産」と「生活手段の生産」を生活を構成する二過程として循環的視角において見るならば、「生命の生産」→「生活手段の生産」→「生命の生産」→……という繰り返しの過程であると言える。このような把握が意味していることは、人間生活において二過程とも相互に不可欠な契機であるということである。この循環過程を通して人間生活が総体として営まれるのである。<sup>8)</sup>

その際、「生命の生産」を循環の出発点に設定することと、「生活手段の生産」を出発点に据えることとは、その循環過程が明らかにする内容は決定的に相違しているのである。第一のものは、まさしく「労働を媒介とする生命の再生産」ということであり、人

間生活の本質は「生命の再生産」に他ならないということである。これに対して第二のものは、「生活手段の再生産」として、従って「労働による社会形成」として生活の特徴を把握するということである。その場合、「生命の再生産」は循環の一契機として位置付けられることになる。しかし、それは「生命の再生産」という契機を軽視し、或は無視することではない。この両者の循環過程を本質的に特徴づけるものは、いわば「労働の論理」と「生活の論理」であり、これらはその運動の原理においては全く別のものである。そうであるが故に二様の循環過程は原理的に異なるものとして考察されるねばならないのである。

とはいえ、「労働の論理」と「生活の論理」の区別は、本来相対的でしかない。それは日々の生活においてどこからが「生命の生産」であり、どこからが「生活手段の生産」であるかの区別は、本来的には明確ではないということである。それが明確になり、しかも対立的な過程として現象するのは、資本主義社会においてのことである。<sup>9)</sup>

ところで、運動の原理が相違する過程を「相互関連」において把握する場合、何らかの媒介項が必要である。両者の間に例え規定と被規定の関連があるとしても、無媒介的にそれらを相互の関連性において把握することはできない。そのような媒介項としての意味をもつものは、共同体としての社会である。共同体を媒介として「労働の論理」と「生活の論理」は、「相互関連」において把握されるのである。

布施鉄治氏等のグループは、「生活の全体的構造的把握」に際して、三様の分析領域を設定する必要があるとされる。それは①「資本主義的総経済過程レベルでの経済機構、経済構造変動の概念」、②「社会機構、社会構造変動の概念」、③「諸個人の生活過程、生活構造概念」（[21] 86-7頁）というものである。ここで②は①に「規定されながらもそれを規定しかえさざるをえない」関係にあるものとして、又③は、それらとは分析レベルが異なるものとされ、これらの概念的区別が不十分な場合には、生活過程の現状指摘に留まるとされている。①は、「資本の価値増殖の論理」に従って「労働者を労働力として剔出する」過程であるが、これに対して③は、「労働者を全人間的存在として体现する機構」（[21] 114頁）として存するものであるとされる。③は、「総経済過程に規定されはするが、それに解消されはしない独自の運動法則をもつ」（[21] 112頁）ものであるということである。この①と③という全く対立的な運動原理によって規定される二つの過程は何等かの媒介を必要とするのであるが、その「両者の領域の間には社会機構一構造の変動の領域が存する」（[21] 114頁）とされるのである。そのような対立的運動原理における両者をなんらかの媒介において統一的に把握しようとする論理構造におい

て、諸個人は生活過程を通して、「不可避免的に諸社会関係、社会集団、組織を変容し創設し、社会機構そのものを階級的力関係の中で、その矛盾の一步の止揚過程として発展せしめざるをえない原動力として」（[21] 117頁）存在することが明らかにされうということである。そこでは、資本の価値増殖の論理を止揚する決定的な営みが、「諸個人の自立化」（[21] 121頁）に求められているのである。

◀「生命の再生産の領域」と「真の自由な領域」▶

次の問題は、「生命の再生産」が生活の「本来の領域」であるとされていることについてである。角田氏は、「生活手段の再生産」においては「富の素材の基礎・実体・費用」が追求されるが故に、その目的は「外的目的性」としての性格をもつことになり、これに対して「生命の再生産」においては「富自体としての人間の発達」が追求されるが故に、その目的は「自己目的性」（78頁）としての性格をもつものであるとされる。

角田氏は、「人間の生命再生産の領域」とは、「人間発達即ち人間の本質の実現の中心はその領域にあり、そこが真の意味での自由を実現する領域」（79頁）のことでであるとされる。「生命生産活動及び自由時間をめぐる領域」とは、マルクスの言う「真の自由の領域」のことであり、そこでの活動は「人間的諸能力の形成・発達を自己目的とし、これに直接に関わる活動」であり、そのような活動は「本来の自由で意識的な協同性を求められる活動」（80頁）であるとされる。「本来の人間の活動は生命再生産における自己形成と発達にある」（80頁）ということである。しかし、そこから帰結されることは人間の諸能力の発達が可能なのは、労働においてではなく、それから開放された自由時間において、従って「生命の再生産」の過程においてであるということである。角田氏においては、労働がいわば外的に強制されたものとしてのみ把握されているのであり、労働の本質的規定が人間の自己実現にあることが否定されているのである。

更に又、マルクスが「真の自由の領域」を構想したのは、一つの極限におけるものとしてである。そのような構想が意味があるのは、労働とは本質的には何か、それは人間にとって何かを明確にすることにおいてである。自然や社会等からの一切の外的強制を受けないという極限的状况のもとでの労働の形態を明らかにすることによって、労働の本質的な規定とは、「自己目的として認められる人間の力の発展」として規定されたのである。それは角田氏が労働とは区別されるものとして規定された「本来の人間の活動」そのものが、労働の本質的規定であるということである。換言すれば、真に自由な領域においては、「労働」と「生活」の運動原理における区別が決定的な意味を持ちえなくなるということである。そこでは、労働が一面ではたしかに外的強制の側面をもつ

としても、「自由」，「人間形成」として規定されることに本質的に変わりはないということである。<sup>10)</sup>

## (2) 独自の・資本主義的生活様式について

### 《生活手段の資本主義的形態》

角田氏は、生活手段とは「生活様式を素材的に担うものであり、労働者諸個人の生命の維持、再生産及び発達に関する諸欲求を充足する手段」（163頁）のことでであるとされる。それ故、そのような生活手段がどのような性格と経済的諸規定を受け取るのかということは、「生活様式そのものの性格を基本的に規定する」ものとされ、「生活手段の資本主義的形態の認識」は、「資本主義的生活様式論の基礎となるもの」（202頁）とされる。そこでの問題は、生活手段が「可変資本の素材的基礎或は要素、定在」として把握され、可変資本は、「生活手段の特殊歴史的な資本主義的形態」（163頁）であるとされていることである。即ち、「生活手段の資本主義的形態」が可変資本として規定されることについてである。

可変資本とは、言うまでもなく元本のうち労働力商品の購入に充当される部分のことである。確かに、労働者は可変資本に相当する賃金によって生活手段を購入するのであるが、そのことから直ちに可変資本は、「生活手段の資本主義的形態」とであると結論するものとすれば、それは極めて短絡的であり、労働力商品の価値規定、賃金形態というまさしく労働者の消費元本がとる特殊資本制的形態を全て捨棄してしまうということである。資本が可変資本として規定されるのは、価値増殖に直接関わることによるのであり、労働力商品という特殊な商品の購入に関わるためである。又「可変資本の素材的基礎」とは、労働力商品の使用価値のことであり、労働者の労働能力の総体である。生活手段は消費されることによって確かに労働能力を産出するものであるとはいえ、労働能力創出のいわば補助的役割を果すものである。産出された労働能力は、人間それ自体であっても生活手段と等置されうるものではない。労働者の消費元本が特殊資本主義的形態において規定されるのは、労働力商品の価値としてである。それ故、角田氏は、可変資本と労働力商品の価値を同一視され、更に商品としての生活手段と消費元本としての生活手段を同一視されているのである。

角田氏は、生活手段の運動を「不断の流れの中」で、従って再生産として考察するな

らば、次のように結論することができる。

「労働者は、生活手段を一定の間に消費してしまい、そこに残るのは矢張り労働力だけであるのに、他方、資本家は、一旦手放した生活手段を労働者に再生産させることによって再びこれを自分のものとして所有することができるからである。つまり資本家は労働者の労働の結果を取り上げ、自ら所有する生産物の一部である生活手段で労働力を買い、その結果として再び生活手段を所有することができる」（201頁）。

ここで若干の論旨の混乱を整理すれば、①資本家は自ら所有する生活手段で労働力を買い、②労働の結果を取り上げ、③再び生活手段を（商品として）所有するということである。しかし、ここでは、単なる貨幣が資本として生成することが不正確に述べられているのである。不正確とは、資本の運動の出発点は、一方における貨幣の集積と他方における生産手段の商品化、労働力の商品化ということであり、生活手段の資本家による所有がその運動の出発点に据えられるということは正しくないということである。

ところで、生産手段が不変資本の素材的基礎として規定されるのは、生産過程において労働力に対しての補助的機能を果たすことにおいて価値増殖を結果する限りにおいてのことである。生産手段は資本主義的に充用されることにおいて、資本として規定されるのである。剰余価値生産における規定的モメントは労働力（可変資本ではない）であり、その意味で生産手段は「価値増殖において補助的なモメント」（175頁）をなすにすぎないとされうるのである。生産手段の資本主義的形態とは、価値増殖の補助的要素としての規定を意味しているのであり、生産手段それ自体が資本主義的形態として規定されるということではない。価値増殖に関わる限りにおいて生産手段は資本主義的としての形態規定が与えられるのである。資本は、生産手段と労働力という形態規定を取り、次いでその形態を商品として結実させることによって脱ぎ捨て、更に価値として実現されることにおいて資本として生成することが可能となるのである。

これに対して、生活手段は、労働力を再生産する際の補助的機能を果たすという意味において、それは広い意味での生産の補助者として規定されうるのである。「労働者の自己維持本能と生殖本能」とが、労働力の生産として規定される限りにおいて生活手段は生産の補助者として規定されるということである。即ち、本来個人的消費の過程であるものが、資本にとっては労働力の再生産過程として、その意味において資本に包摂された過程として現れるということである。しかし、労働力の再生産は資本を資本として生成せしめる基本的な条件であるとしても、その労働力の再生産自体は単なる貨幣の資本への生成として規定される決定的な契機、活動ではない。価値増殖過程において生



活手段（可変資本でも労働力でもないものとして）は、それ自体として如何なる役割、機能をも果たすものではないのである。

角田氏は、可変資本の再生産に関連して次のように指摘されている。

「〔『資本論』第一部〕第2編を基礎とした上に第7編を重ね合わせて見れば、資本概念の出発点をなすG—Aという形態変換が素材的には生活手段と労働力との変換だということが明らかになる。G—AはW（素材的には生活手段）—G—Aになる」（174頁）。ここで、労働力と資本の再生産を対応させてみれば次のようになる。

$$\begin{array}{l} A—G—W \text{ (生活手段)} \cdots \cdots P \cdots \cdots A—G \text{ (労働力)} \\ G—A \cdots \cdots P \cdots W'—G'—A \text{ (資本)} \end{array}$$

この二つの範式を対応させて見れば明らかであるが、角田氏が「G—AはW—G—Aになる」とされていることは、貨幣の資本としての生成の運動（GのG'への転化）を、貨幣から始めるのではなく、商品から、しかも生活手段から始めるということである。それは生活手段の再生産として資本の運動を考察するというに他ならないが、しかし、そこでのより大きな問題は、労働力の価値が直接的に生活手段と等置されていることである。「G—A」とは、労働力商品の購入を意味するものではあっても、それが直接的に「生活手段（商品）と労働力（商品）との変換」として規定されることを意味するものではない。そこではまさしく「資本主義的形態」規定が捨象されてしまっているのである。

#### 《資本主義的生活様式の諸契機について》

角田氏は、資本主義的生産様式に対応する「独自に資本主義的な生活様式」（203頁）という概念を提起する必要があるとされ、資本主義的生活様式について次のような規定を与えられている。

「資本主義的生活様式とは、まず、商品形態による生活過程の包摂を基礎にし、この基礎を普遍化する賃労働に基づく生活様式のことである。この両者を規定し包括するのは資本による生活過程の包摂と営利対象化であり、更にこれら三つの内容が独自の都市的生活様式によって補完されている特殊歴史的な生活様式である」（214～5頁）。

ここで資本主義的生活様式は、①商品的生活様式、②賃労働に基づく生活様式、③資本による生活過程の包摂と営利対象化、④都市的生活様式、という四つの契機において構成されるものとされているのである。その際、①～③は、資本制経済の基本的特質、即ち、商品生産の一般化、労働力商品化、利潤追求を推進動機とするということを生生活様式について指摘したものである。これに対して都市的生活様式がその一契機を構成す

るということは、資本主義に独自の「共同生活様式」を意味するものであるということにおいてである。生活の共同的性格が資本主義的に営まれることを言おうとするものである。これら諸契機の関連性について角田氏は、「資本主義的生活様式全体を包括し特徴づける最も主要なモメント」は、「資本による生活過程の包摂」（209頁）であり、又、「賃労働に基づく生活様式」は、「生活手段の商品化・市場化を前提し、これを一般化させる」（205～6頁）ものとして、「商品的生活様式」に対し「より優位な支配的な関係にある」（206頁）のものであるとされている。しかし、ここで「商品的生活様式」と「賃労働に基づく生活様式」とは、「資本による生活過程の包摂」のいわば前提条件として規定されうるものであり、「資本主義的」ということを言い換えたものである。それ故、角田氏自身が指摘されるように「資本主義的生活様式の本質」は、「資本による営利手段としての生活過程の包摂」（226頁）として規定されうるものである。然るに、角田氏は、同時に「自由な人格の形成と生活手段の剝奪、これが資本主義的生活様式の決定的なモメント」（259頁）であるとされているのである。それはいわば「二重の意味で自由な労働者」の矛盾的存在を意味するものであるが、そのことが生活過程が剰余価値実現の場と化し、大量の労働者が都市的生活様式に引き入れられることと如何なる関連において資本主義的生活様式の決定的モメントとして帰結されるのかは必ずしも明確ではない。資本主義的生活様式のモメントは先の四点であるということと、「自由な人格の形成と生活手段の剝奪」ということとはどのような関連にあるのかということである。<sup>11)</sup>

ここで、生活過程（＝「生命の再生産過程」）が資本により包摂され、剰余価値実現の場に転換されるということは、「資本主義的」と同義ではなく、資本主義に一般的な問題ではない。少なくとも産業資本段階においては、資本の側からすれば、労働者の生活過程は、労働者自身の「自己維持本能」と「生殖本能」とに委ねられさえすればそれでよかったのである。資本による生活過程の包摂が生活様式の主要な特徴として現出するのは、独占の形成による大量生産が一つのシステムとして確立するに至ってである。即ち、資本による生活過程の包摂は、独占段階に固有なものとして、いわば段階的性格におけるものとして把握されねばならないのである。「生活過程における無規律性」（204頁）、「家庭の消費経済単位化」（205頁）、「人々の生活欲求・感情・行動様式の商品化」（同前）という状況は、まさしく資本による生活過程の包摂と共に発生したのであり、資本主義一般に特徴的な事柄として規定されえないものである。勿論、大量生産の体制は、産業資本の段階においても特徴的に見られることであるが、それが大量消費とともに一つの

特徴的な生産様式を形成するに至るのは、独占段階においてであり、大量販売の体制の確立によるものである。

#### 《資本蓄積と生活様式》

角田氏は、「資本のより現実の運動においてこれらのモメント（資本主義的生活様式を構成する四契機のこと・引用者）が総括され集約されるのは、『可変資本』（＝労働需要、生活維持元本）の運動においてである」として、「生活様式の具体的諸契機は、資本蓄積の運動の中にこそ位置付けられなければならない」のであり、そのような視点からするならば、「生活様式の具体的な展開は可変資本の運動を軸にした資本蓄積の展開過程にはかならない」（215頁）と結論されるのである。

しかし、「生活様式の具体的な展開」が「可変資本の運動を軸にした資本蓄積の展開過程」として問題にされるということは、「生活の論理」が「労働の論理」に一面的に規定されるということに他ならないのである。しかし、それは「生活の論理」の問題領域を生活手段の生産と消費に求めることの必然的な帰結であるといえよう。そこでは生活様式が生産様式に対して相対的独自の性格をもつということ、従って生活様式の研究が固有の意義をもつものとして規定されることが全く考慮に入られていないのである。生活問題が現代的様相において現出しているのは、生活様式が可変資本の運動を軸にして分析されえないものを含むことと無関係ではなかったのである。いずれにしる「生命の論理」が第一義的重要性であるとされたことが、資本蓄積の考察に際しては第一義性において問題にされていないのである。

次いで角田氏は、「資本主義的生活様式の矛盾の現れとして『貧困化』を捉らえる」ことが必要であるとされる。「貧困化」とは、「労働者における生命の再生産の困難」として把握されるものであり、「貧困の蓄積」を「資本主義的生活様式における矛盾の現象形態」として把握することによって、「それが一方では生命の維持・再生産・発達に関して新しい肯定的な条件をつくりだすこと、他方ではその実現を妨げる様々な形態がどのようにして生み出されるか」が、「資本主義的労働＝生活様式」の概念から説明」（218頁）されうるからであるということである。

ここで「資本主義的生活様式の基本的矛盾」とされていることは、「個人的消費生活過程の基本的矛盾」のことであり、それは「個人的消費生活過程における生活の自由・安定・安心とその剝奪との矛盾」（216頁）のことであり、角田氏は、資本蓄積の展開過程で資本主義的生活様式は、一方では「賃労働者を自由で独立した個人＝欲求主体として発達させる可能性」、従って「自由で自律的な安定した生活＝生命の維持・再生産・

発達の可能性」を生み出すが、他方では生活手段・サービスの商品化により、「全体としてのアンバランス」が必然化され、賃労働に基づく収入の制限や不安定さは、「自由な消費選択と生活の安定性を妨げ」るのであり、更に生産＝生活手段の資本化は、「生活の基盤を絶えず労働者から奪う」ことになるのであり、そこに基本的矛盾が存するとされているのである。資本蓄積の過程は、「一方で生産諸力の、従って又その主体的担い手である労働者の人間的発達を促」すが、その同じ過程が同時に「その制限性によって労働者の発達を剝奪し否定する」（221頁）という結果をもたらすとして、そこに資本主義的生活様式の矛盾が存在するということである。資本主義的生産＝生活様式の本性は、「労働者が現存する価値の増殖欲求のために存在」することであるが、しかし、他方では生産のための生産による社会的生産諸力の発展が、「各個人の完全で自由な発達を基本原理とするより高度な社会形態の唯一の実在的基礎となりうる物質的生産諸条件の創造を強制する」（221頁）のであり、この労働者の現存条件とそれからの解放の物質的諸条件の創造との間には、矛盾が存在するのであり、それが「資本主義的生産＝生活様式に内在する矛盾」であるということである。

しかし、ここで角田氏が「資本蓄積の展開過程で資本主義的生活様式は、商品として、又資本の営利手段として、多様な生活手段・サービスを益々大量に生み出し、それらを欲求対象とする主体である賃労働者を自由で独立した個人＝欲求主体として発達させる可能性を作り出す」とされていることは、検討を必要とする問題である。資本によって多様で大量の生活手段・サービスが生み出されることが、直ちに「賃労働者を自由で独立した個人＝欲求主体として発達させる可能性」を意味するものではないからである。そこでは「高度な社会形態の実在的基礎」としての「物質的生産諸条件の創造」が同時に「各個人の完全で自由な発達」を可能にするものとして把握されているのである。そこでは生活手段の実体それ自体とその資本主義的形態との間に矛盾が存在するものとしての理解があるものといえよう。

かくて、角田氏は、「個人的消費生活過程の基本的矛盾」を、一方における賃労働者の自由な発展の可能性の拡大と他方におけるその剝奪の必然性の増大として規定されることから、「社会的共同生活条件の必要性の増大とその可変資本形態としての抑制」という矛盾は、「派生的・特殊な矛盾」として規定されることになる。共同生活条件の拡大はそれ自体としては「人々の真の協同性を築く可能性」をもつものであるが、それが可変資本に転化してしまうと、「その所有・管理・規制が国家主義・官僚主義的に『制度化』され、総資本の利益に従属させられ、却って住民の協同性は失われ、彼等の

生活能力も又他者依存的になってしまう」（217頁）ということである。

しかし、ここで角田氏が「派生的・特殊な矛盾」とされたそのことが「個人的消費生活過程の基本的矛盾」に他ならないのである。この点を真田是氏の所説について見ておこう。真田氏は、「資本主義の基本的矛盾は資本主義的な生活様式を規定しそこに反映する」ものとされる。生産の社会的性格は、「生活の社会化の発展として反映する」のであり、その生活の社会的な相互依存の発展は、資本主義のもとでは「生活の公共的な制度・施策への依存の拡大としてだけ現れるのではなく、より以上に商品への生活の依存の進展として現れる」のであり、他方、「取得の私的形態の方は、個々の生活単位の収入・所得に基づいたその範囲内での生活内容や生活水準という私的・個別的な生活のあり方、スタイルとして現れる」とされ、この両面は「相互に矛盾し合う生活の両面である」（16頁）とされる。即ち、資本主義的生活様式の矛盾は、「生活の社会化」と「生活の私的・個別的な性格」との矛盾として、「生活の共同的・社会的再生産と私的・個別的再生産の矛盾」（[30] 16頁）として規定されるということである。それは副次的な矛盾としての意味をもつものではない。

#### 《現代の資本主義的生活様式》

次いで角田氏は、都市的生活様式を「現代の資本主義的生活様式の総体」を現す概念としてではなく、三つの契機を「補完」するものであるが故に、資本主義的生活様式の「第四のモメント」として位置付けられうるとされている。資本主義的都市生活様式は、「賃労働者の集住及び社会的共同生活条件の集積」の二点において特徴づけられるのであるが、「それ自身が、あらゆる階層の生活過程の市場化或は賃労働に基づく生活様式を広げ、資本による生活過程の包摂と営利対象化を促進すると共に、それら三つのモメントによって都市生活様式が更に強固なものになっていくという相互作用の関係にある」（212頁）ということがその理由である。しかし、そこで指摘されていることは資本による生活過程の包摂が地域という一つの場を必要とするのであり、それは具体的には都市であるということである。都市とは、角田氏の指摘されるように「資本主義的生活様式の営まれる中心的な空間であり、三つのモメントが集中的に展開される地域である」（212頁）とすれば、まさしく資本主義的生活様式は都市的生活様式において現実的、<sup>12)</sup> 具体的に展開されることになるものといえよう。

アメリカ的生活様式について、角田氏は、「その内容の主要な特徴は資本主義的生活様式一般として、特に第三のモメント（資本による生活過程の包摂）においておさえなければならぬ」（211頁）とされている。角田氏は、「大衆（量）消費」社会を「現代資本

主義を構成する不可欠の要素として、言い換えれば現代資本主義的生活様式として経済学的に解明すること」（242～3頁）によってのみ、現代生活の問題に接近することができる」とされている。「大量生産＝大量消費の体制」が現代資本主義を基本的に特徴づけるものであるが故に、この体制を現代資本主義的生活様式として経済学的に解明することが必要であるということである。然るにそのことは、「大量生産＝大量消費の体制」を基軸とすることにおいて現代の生活様式が規定されねばならないものといえよう。

成瀬龍夫氏は、アメリカ的生活様式は、「現代資本主義における最も支配的な生活様式」であり、それは、「資本主義の独占段階の生産力・生産関係を基盤として典型的に形成された普遍的な性格をもつ消費生活様式のことであり」（[16] 53頁）とされている。

成瀬氏は、「大量生産は大量消費とが一体となった体制的メカニズム」として確立される必要があり、「国民大衆的な大量消費市場体制」としての確立によって、従って「大量生産と大量消費を結び付けるものは、小売販売組織形態の発展と消費者信用の発展、広告宣伝活動の展開である」（[16] 54～8頁）とされる。即ち、「アメリカ的生活様式の本質は、独占資本による労働者国民の家計消費支配の様式である」ということである。それが19世紀的な生活様式と基本的に違うのは、「資本の包摂と支配が、生活手段の全面的な商品化を通じて、労働者国民の人間的な生活欲望や人格形成のレベルにまで及び、資本がそれらを主導的に刺激し、改造して市場に全面的に従属させようとするまでにいたったことである」（[16] 71頁）とされている。

角田氏は、「個人主義的生活様式」は、「商品的生活様式の発展をその経済的基礎にしている」（205頁）とされている。しかし、それは資本主義的生活様式の一般的な特徴を示すものではなく、歴史的に規定されたものとして、段階的な性格をもつものである。橋本和孝氏は、この個人主義的生活様式を「基本的には現代資本主義における消費生活様式である」（[17] 12頁）として規定される。橋本氏は、個人主義的生活様式とは、「個人住宅、自家用車、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、掃除機、冷暖房設備等の私的消費手段の所有と利用を中心とした生活様式」であり、「耐久消費財が消費生活において中核的位置をしめるに至った段階の生活様式である」とされるのであるが、そこでは、現代の消費のあり方において「独占段階の生産力と生産関係の矛盾の具体的な表現の一つ」（[17] 103～4頁）を見ようとしてされているのである。即ち、個人的消費のあり方において、現代資本主義の基本的な矛盾の表現の一つを認めるということを示したが、この「個人主義的生活様式」の規定であるということである。

かくて、今、生活様式論において緊急に必要とされていることは、生活様式論の一般的研究ではなく、現代資本主義的生活様式とは何かを解明することである。より具体的に言えば、日本の生活様式を明確にすることであり、そのことによってのみ、日本資本主義の現代的特質も解明されうるものといえよう。

- 1) 本書の構成は全三部からなっている。第Ⅰ部「生活過程と『二種類の生産』」においては生活様式のいわば一般的規定とされるものが考察されている。第Ⅱ部「資本主義経済と生活様式」は、その一般的に規定された生活様式を資本主義に独自の性格におけるものとしてより具体的に規定することが試みられる。第Ⅲ部「現代生活様式の批判」は、現代の具体的な生活様式を批判的に考察するというものではなく、現代の生活様式論についての批判的考察が試みられている。
- 2) 大熊信行氏は、生活の総括的把握のためには、生活本質論が必要であるとされ、「生活本質論の基本は人間生命の再生産の理論でなければならない」（[34] 35頁）とされている。その生命の再生産の理論において対象とされるのは、「夫婦によって構成された家族の生活」（[34] 28頁）であるとされる。その際大熊氏は、「勤労者家族の消費というものは、その大部分が、生命の再生産のための『生産的消費』なのだということが説かれるならば、体系全体が強靱になる」（[34] 32頁）とされるが、その体系の具体的な展開はかならずしも明確ではない。
- 3) 仲村政文氏は、次のように指摘されている。「史的唯物論の究極の目標が人間の全面的把握にあることはいわば自明の事柄であるが、だからといって生身の人間＝諸個人及びその生活における全ての契機、実体を包括する概念＝範疇を史的唯物論の『基底』に据えることは適切ではない」（[15] 128頁）。
- 4) 『マルクス・エンゲルス全集』③、大月書店、17頁。
- 5) マルクスは、『経済学批判』の「序言」において、「人間の意識が彼等の存在を規定するのではなく、逆に彼等の社会的存在が、彼等の意識を規定する」としたのであるが、中野徹三氏は、そこでの「社会的存在」とは、「諸個人や諸階級の、彼等の意識から独立した現実的・物質的存在条件の総体を指示する概念」であり、「人間の社会的存在は、種々の人間集団、個人によって当然にも異なり、マルクスのテーゼは、このような意識主体の意識への規定関係を定式化したもの」（[37] 85頁）であるとされている。『ドイツ・イデオロギー』において、「意識」は次のように規定されている。

「分業は、物質的労働と精神的労働との分割が現れる瞬間から、はじめて真に分業となる。この瞬間から、意識は現にある実践の意識とは何か違ったものと、思い込むことが実際にできるし、現実的な何かあるものを思い浮べなくとも、何かあるものを現実的に思い浮べると実際に思い込むことができるようになる。—この瞬間から、意識は世界から開放されて、〈純粹〉理論、神学、哲学、道徳等の形成に移ることが可能になる」（61～2頁）。

分業の進展と共に意識は、存在に直接的に規定されるのではなく、それから一定程度開放されたものとして、従って生命活動の相対的独自の契機として規定されうるといことである。

又、マルクスは、『資本論』第一部第24章において次のように指摘している。「一方の極に労働条件が資本として現れ、他方の極に自分の労働力の他に売るものがないという人間が現

- れるだけでは、未だ充分ではない。このような人間の自発的に自分を売らざるをえないようにするだけでも、未だ充分ではない。資本主義的生産が進むにつれて、教育や伝統や慣習によってこの生産様式の諸要求を自明な自然法則として認める労働者階級も発展してくる」（Kap. 1.776～7）。ここでは、資本主義がより一層の発展を実現するためには「教育や伝統や慣習」によって形成された労働者としての意識の生成が極めて重要な意味をもつものとして捉えられているのである。
- 6) 西山氏は、「生活手段体系のアンバランスな構成や不調和な発展は生活の歪曲、荒廃を生むことになる」（〔25〕15頁）とされている。しかし、バランスのとれた「生活手段体系」とはどのようなものかということは、それほど明確ではない。「生活手段体系」が一定程度の偏倚をとまなうものとして尚かつ日々の生活が営まれていくというそのことが重視されねばならないといえよう。
  - 7) 相沢与一氏は、「労働力の価格たる賃金と労働力の支出時間としての労働時間が広・狭いずれもの生活様式を規定する基本条件をなす」（〔39〕58頁）とされている。賃金は、その高さとその決定の仕方を通じて、労働生活における資本の労働管理＝資本への労働の従属の仕方を規定し、労働時間は、それ自体、労働生活の内容を規定するとともに、自由時間を規定するということである。
  - 8) 副田義也は、「生活構造の一般的循環式」とは、「生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→再び生命の生産→…という循環式」（〔32〕51頁）であるとされている。ここでここで「生命の生産」と「生活手段の消費」、「生命の消費」と「生活手段の生産」とはいわば対応関係にあるのであり、生産と消費の過程において問題にしたのものである。それ故、それらは本文において示したように「生命の生産」と「生活手段の生産」という二つの過程に集約されうるものである。
  - 9) 角田氏は、別の論稿において、資本主義的生活様式の特徴は、「①生活手段及びサービスの商品化を軸とする生活（生命の再生産）過程の市場化、②賃労働に共づく生活、③資本による生活の営利対象化、④都市的生活様式の普遍化」、という四つであり、生活様式における構成要素は、「生活手段—生活時間—生活欲求」という三つであり、生活様式を具体的に把握する方法は、「この三要素とそれをめぐる人々の社会関係を、矛盾を孕む人間発達過程として捉えること」（〔38〕46頁）であるとされている。しかし、そこでは「生活手段—生活時間—生活欲求」の三要素がどのような論理的関連におけるものとして把握されているかについては言及されていない。
  - 10) 労働の本質的規定については、既に検討したことがある。拙稿「労働と人間—マルクス『経済学・哲学草稿』の検討を中心に—」『立命館経済学』（Ⅰ）40—3、1991年、（Ⅱ）40—6、1992年。
  - 11) 川口清史氏も都市的生活様式を資本主義的生活様式の特徴の一つとされている。川口氏は、「資本主義的生活様式を特徴づける第一の要因は、その稼得様式にある」とされ、「賃労働型生活様式」（〔26〕4頁）であるとされ、第二の特徴は、「生活手段や家事サービスを商品として購入し、消費するという形態をとること」（〔26〕7頁）であるとされる。消費財の大量生産と「流通革命」と呼ばれる消費財の大量流通が大量消費をもたらした。戦後日本の生活様式は、この商品大量消費型生活様式がどこよりも急速にかつ徹底して押し進められたところに大きな特徴がある（〔26〕7頁）。日本では、公的に整備されるべき分野でも商品化され、家庭で購入され、消費されているのである。そこに日本型消費社会であり、日本型生



活様式と呼びうるものの特徴がある（〔26〕11頁）。これに対して、資本主義的生活様式の第三の特徴は、「都市的生活様式」であり、「資本の集積は労働者の集積を産みだし、人口の地域的集中、生活、消費の共同化を促進する。従って、資本主義の下での地域における共同生活様式は、ひとつには社会的共同生活手段やサービスが増大し、それらが基本的には商品として資本の手で供給され、資本主義の営利になじまない分野は補完的に公共的に賄われるという特徴をもつ」（〔26〕12頁）とされる。

- 12) 橋本和孝氏は、「歴史貫通的な意味での、都市的生活様式は、都市住民の集住と、それに伴って必要とする生活手段・サービスの社会的供給、即ち社会的共同消費手段・サービスの配置によって営まれる生活様式のことである」（〔17〕239頁）とされている。

### 引用文献

- [ 1 ] 真田は「生活における疎外と退廃の現代的様相」『科学と思想』（上）52, 1984年,（中）53, 1984年,（下）55, 1985年。
- [ 2 ] 真田は「国家独占資本主義と国民の消費生活の諸問題」『科学と思想』35, 1980年。
- [ 3 ] 市川佳宏「人間」『講座史的唯物論と現代』①青木書店, 1977年。
- [ 4 ] 岩城完之「生活問題と社会学」『季刊労働法』（別冊7 現代の社会問題）1980年。
- [ 5 ] 岩佐茂『人間の生と唯物史観』青木書店, 1988年。
- [ 6 ] 大木一訓編『現代の労働と生活』学習の友社, 1987年。
- [ 7 ] 柏尾昌哉『生活の経済—現代生活様式をめぐって—』実教出版株式会社, 1982年。
- [ 8 ] 兼田繁「生活過程からの共同社会形成」『立命館産業社会学論集』22, 1979年。
- [ 9 ] 久場嬉子「家事労働と生産様式」『経済評論』1979年3月号。
- [ 10 ] 小林一穂「『ドイツ・イデオロギー』における生活過程概念について」『社会科学の方法』（お茶の水書房）109号, 1978年。
- [ 11 ] 真田は「現代の生活問題—その過渡期的性格—」『国民生活研究』20—1, 1980年。
- [ 12 ] 島田豊「人間と文化」『講座史的唯物論と現代』①青木書店, 1977年。
- [ 13 ] 住田昌二「生活科学の立論と課題」西山卯三編著『住居学ノート』勁草書房, 1977年。
- [ 14 ] 高橋英博「諸個人の消費生活とその階級性—諸個人の普遍的発展と社会的共同消費手段—」『社会学評論』130, 1982年。
- [ 15 ] 仲村政文『分業と生産力の理論—史的唯物論と生産力—』青木書店, 1979年。
- [ 16 ] 成瀬龍夫『生活様式の経済理論—現代資本主義の生産・労働・生活過程分析—』お茶の水書房, 1988年。
- [ 17 ] 橋本和孝『生活様式の社会理論—消費の人間化を求めて—』東信堂, 1987年。
- [ 18 ] 橋本和孝「生活過程論への接近」『新しい社会学のために』29。
- [ 19 ] 馬場修一「文化」『講座史的唯物論と現代』①青木書店, 1977年。
- [ 20 ] 柏尾昌哉「現代日本資本主義と消費者問題」柏尾・小谷編『現代日本の消費生活』（『講座・現代日本流通経済』第五巻）大月書店, 1984年。
- [ 21 ] 布施鉄治・岩城完之・小林甫『社会学方法論—現代における生産・労働・生活分析—』御茶の水書房, 1983年。
- [ 22 ] 布施鉄治『行為と社会変革の理論—マルクス主義社会学方法論序説—』青木書店, 1972年。
- [ 23 ] 松原昭『経済原論の課題—現代社会の生活と労働—』お茶の水書房, 1985年。
- [ 24 ] 布施鉄治「地域社会学展開への射程と論理」笹森秀雄編『地域社会と地域問題』梓出版社,

- 1981年。
- [25] 西山卯三「生活科学と住居学—住居学へのプロローグ—」西山卯三編著『住居学ノート』勁草書房, 1977年。
  - [26] 川口清史「現代生活様式の構造と展開—「中流」意識の広がり」と分解—」『現代日本の生活構造』（講座 現代日本社会の構造変化）⑤）有斐閣, 1986年。
  - [27] 市川佳宏「経済学批判と人間把握」『講座 資本論の研究』①（『資本論』の形成）青木書店, 1981年。
  - [28] 真田是『現代社会問題の理論』青木書店, 1978年。
  - [29] 岩田正美「生活の『社会化』と生活費の変容—必要生活手段, 生活費, 賃金・所得保障の対応—」江口・相沢編『現代の生活と『社会化』』（『現代の労働と生活』Ⅱ）労働旬報社, 1986年。
  - [30] 森岡清志「生活構造と生活様式」鈴木弘・倉沢進編『都市社会学』アカデミア出版会, 1984年。
  - [31] 大村好久「『生活構造』概念の把握」青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣, 1971年。
  - [32] 副田義也「生活構造の基礎理論」青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣, 1971年。
  - [33] 高橋勇悦『都市化社会の生活様式—新しい人間関係を求めて—』学文社, 1984年。
  - [34] 大熊信行「生活構造論の反省のために」『国民生活研究』6—5, 1967年。
  - [35] 中鉢正美「生活構造論おぼえがき」『三田学会雑誌』64—10, 1972年。
  - [36] 富沢賢治編著『労働と生活』世界書院, 1987年。
  - [37] 中野徹三「史的唯物論の再構成とその課題」『現代と思想』21, 1975年。
  - [38] 角田修一「生活様式の変化と生協」野村・生田・川口編『転換期の生活共同組合』大月書店, 1986年。
  - [39] 相沢与一「生活様式概念について」『賃金と社会保障』997, 1988年。